



2020年3月期 第2四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2019年11月6日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 垣内 威彦

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 西原 直 (TEL) 03-3210-5590

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日 2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	7,723,892	△2.8	356,440	△20.9	269,939	△20.4	242,359	△21.6	26,257	△94.6
2019年3月期第2四半期	7,943,248	117.2	450,554	20.1	339,075	19.8	309,309	21.8	489,412	13.5

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第2四半期	154	97	154	64
2019年3月期第2四半期	195	01	194	55

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	17,532,294	6,358,790	5,422,301	30.9
2019年3月期	16,532,800	6,636,920	5,696,246	34.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2019年3月期	—	62.00	—	63.00	125.00
2020年3月期	—	64.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	68.00	132.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円	銭
通期	520,000	△12.0	339	33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 千代田化工建設株式会社、除外 1社 (社名)
(注) 当四半期連結累計期間にて千代田化工建設株式会社を連結子会社としています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料11頁「3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	1,590,076,851株	2019年3月期	1,590,076,851株
2020年3月期2Q	63,327,701株	2019年3月期	3,099,600株
2020年3月期2Q	1,563,917,783株	2019年3月期2Q	1,586,143,959株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3頁「1. (4)業績予想の修正について」をご覧ください。

添付資料

目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
1. 全般	2
(1) 業績概況	2
(2) 資産及び負債・資本の状況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想の修正について	3
2. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	11
4. 継続企業の前提に関する注記	12

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第2四半期決算説明会を以下の通り開催する予定です。
 尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・2019年11月8日（金）14：30～16：00・・・第2四半期決算説明会
 （於：帝国ホテル（東京）富士の間）

四半期連結財務諸表及び主な注記**1. 全般**

(以下「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 業績概況

収益は、石油化学事業における取引数量が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間を2,193億円(3%)下回る7兆7,239億円となりました。

売上総利益は、豪州原料炭事業における生産コストの上昇や市況下落、及び原油デリバティブ取引関連の損失などにより、前第2四半期連結累計期間を914億円(9%)下回る9,031億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結累計期間からほぼ横ばいの7,110億円となりました。

有価証券損益は、前第2四半期連結累計期間の千代田化工建設宛投資減損の反動、及び当第2四半期連結累計期間の同社の子会社化に伴う公正価値評価益などにより、前第2四半期連結累計期間を182億円(209%)上回る269億円(利益)となりました。

固定資産減損損失は、前第2四半期連結累計期間からほぼ横ばいの71億円となりました。

その他の損益は、前第2四半期連結累計期間からほぼ横ばいの142億円(損失)となりました。

金融収益は、資源関連投資先からの受取配当金の減少などにより、前第2四半期連結累計期間を158億円(16%)下回る851億円となりました。

持分法による投資損益は、前第2四半期連結累計期間に計上した千代田化工建設関連一過性損失の反動などにより、前第2四半期連結累計期間を139億円(15%)上回る1,069億円(利益)となりました。

この結果、税引前利益は、前第2四半期連結累計期間を942億円(21%)下回る3,564億円となりました。

以上により、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間を669億円(22%)下回る2,424億円となりました。

(2) 資産及び負債・資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より9,995億円増加し、17兆5,323億円となりました。これは、IFRS第16号「リース」の適用に伴い使用権資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より1兆2,776億円増加し、11兆1,735億円となりました。これは、IFRS第16号「リース」の適用に伴いリース負債が増加したことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、定期預金、リース負債を控除したネット有利子負債(リース負債除く)は、前連結会計年度末より557億円増加し、3兆7,793億円となりました。

当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より2,739億円減少し、5兆4,223億円となりました。これは、四半期純利益の積み上がりがあったものの、自己株式の取得や配当金の支払い、豪ドル安及び米ドル安進行による在外営業活動体の換算差額の減少があったことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ412億円増加し、1兆2,018億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により資金は3,601億円増加しました。これは、法人所得税の支払いや運転資金の負担増などがあったものの、営業収入や配当収入などにより資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により資金は251億円増加しました。これは、設備投資や関連会社への投資などによる支出があったものの、千代田化工建設の子会社化に伴う保有現金の受入や、関連会社への投資や上場有価証券の売却などによる収入により、資金が増加したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは3,852億円の資金増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により資金は3,298億円減少しました。これは、短期資金調達があったものの、自己株式の取得やリース負債の返済などにより資金が減少したものです。

なお、IFRS第16号「リース」の適用に伴い認識されたリース負債の返済額は、全額財務活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

(4) 業績予想の修正について

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、豪州原料炭事業、自動車関連事業、LNG関連事業などを中心に巡航利益が減少する見込みであること、及び原油デリバティブ取引関連の損失を計上したことから、以下のとおり修正しました。

2020年3月期の通期連結業績予想の修正

	2019年5月9日 発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)
当社の所有者に帰属する当期利益	6,000億円	5,200億円	△800億円	△13%

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
<u>資産の部</u>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,160,582	1,201,842
定期預金	207,949	197,338
短期運用資産	7,798	16,487
営業債権及びその他の債権	3,722,719	3,397,667
その他の金融資産	93,139	127,724
たな卸資産	1,213,742	1,296,546
生物資産	70,687	68,427
前渡金	43,797	48,730
売却目的保有資産	105,586	39,224
その他の流動資産	412,925	425,518
流動資産合計	7,038,924	6,819,503
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	3,191,145	3,209,459
その他の投資	2,108,983	2,011,153
営業債権及びその他の債権	599,619	604,376
その他の金融資産	100,326	101,615
有形固定資産	2,168,962	1,910,752
投資不動産	69,293	82,748
無形資産及びのれん	1,035,898	1,147,797
使用権資産	—	1,441,141
繰延税金資産	31,431	30,724
その他の非流動資産	188,219	173,026
非流動資産合計	9,493,876	10,712,791
資産合計	16,532,800	17,532,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
<u>負債及び資本の部</u>		
流動負債		
社債及び借入金	1,522,878	1,556,824
営業債務及びその他の債務	2,862,954	2,751,907
リース負債	54,276	214,032
その他の金融負債	83,589	93,592
前受金	43,481	174,719
未払法人税等	63,497	37,610
引当金	33,023	85,840
売却目的保有資産に直接関連する負債	29,062	4,631
その他の流動負債	460,922	433,055
流動負債合計	5,153,682	5,352,210
非流動負債		
社債及び借入金	3,569,221	3,621,693
営業債務及びその他の債務	60,304	59,047
リース負債	231,001	1,285,627
その他の金融負債	15,198	26,177
退職給付に係る負債	86,401	86,623
引当金	178,928	160,661
繰延税金負債	585,952	566,957
その他の非流動負債	15,193	14,509
非流動負債合計	4,742,198	5,821,294
負債合計	9,895,880	11,173,504
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	228,340	227,358
自己株式	△8,279	△178,328
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	541,970	501,348
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6,291	△42,632
在外営業活動体の換算差額	379,128	204,023
その他の資本の構成要素計	914,807	662,739
利益剰余金	4,356,931	4,506,085
当社の所有者に帰属する持分	5,696,246	5,422,301
非支配持分	940,674	936,489
資本合計	6,636,920	6,358,790
負債及び資本合計	16,532,800	17,532,294

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
収益	7,943,248	7,723,892
原価	△6,948,702	△6,820,814
売上総利益	994,546	903,078
販売費及び一般管理費	△691,815	△710,983
有価証券損益	8,726	26,942
固定資産除・売却損益	2,161	2,287
固定資産減損損失	△8,577	△7,074
その他の損益－純額	△15,851	△14,170
金融収益	100,880	85,094
金融費用	△32,515	△35,585
持分法による投資損益	92,999	106,851
税引前利益	450,554	356,440
法人所得税	△111,479	△86,501
四半期純利益	339,075	269,939
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	309,309	242,359
非支配持分	29,766	27,580
	339,075	269,939
1株当たり四半期純利益(当社の所有者に帰属)		
基本的	195.01円	154.97円
希薄化後	194.55円	154.64円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	339,075	269,939
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	98,723	△25,533
確定給付制度の再測定	△120	514
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,386	1,780
合計	100,989	△23,239
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,761	△9,106
在外営業活動体の換算差額	68,637	△154,926
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△16,528	△56,411
合計	49,348	△220,443
その他の包括利益合計	150,337	△243,682
四半期包括利益合計	489,412	26,257
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	449,494	6,794
非支配持分	39,918	19,463
	489,412	26,257

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	229,423	228,340
株式報酬に伴う報酬費用	768	1,426
株式報酬に伴う自己株式の処分	△787	△1,049
非支配株主との資本取引及びその他	△334	△1,359
期末残高	229,070	227,358
自己株式		
期首残高	△10,970	△8,279
株式報酬に伴う自己株式の処分	1,288	1,706
取得及び処分一純額	△6	△171,755
期末残高	△9,688	△178,328
その他の資本の構成要素		
期首残高	925,611	914,807
会計方針の変更に伴う累積的影響額	53	—
会計方針の変更に反映した期首残高	925,664	914,807
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	140,185	△235,565
利益剰余金への振替額	67,397	△16,503
期末残高	1,133,246	662,739
利益剰余金		
期首残高	3,983,916	4,356,931
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△3,677	△9,079
会計方針の変更に反映した期首残高	3,980,239	4,347,852
当社の所有者に帰属する四半期純利益	309,309	242,359
配当金	△99,916	△99,982
株式報酬に伴う自己株式の処分	△500	△647
その他の資本の構成要素からの振替額	△67,397	16,503
期末残高	4,121,735	4,506,085
当社の所有者に帰属する持分	5,678,810	5,422,301
非支配持分		
期首残高	932,784	940,674
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△521	△2,677
会計方針の変更に反映した期首残高	932,263	937,997
非支配株主への配当支払額	△38,853	△32,094
非支配株主との資本取引及びその他	△3,411	11,123
非支配持分に帰属する四半期純利益	29,766	27,580
非支配持分に帰属するその他の包括利益	10,152	△8,117
期末残高	929,917	936,489
資本合計	6,608,727	6,358,790
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	449,494	6,794
非支配持分	39,918	19,463
四半期包括利益合計	489,412	26,257

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	339,075	269,939
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	122,664	218,672
有価証券損益	△8,726	△26,942
固定資産損益	6,416	4,787
金融収益・費用合計	△68,365	△49,509
持分法による投資損益	△92,999	△106,851
法人所得税	111,479	86,501
売上債権の増減	△247,928	339,843
たな卸資産の増減	△3,731	△115,975
仕入債務の増減	130,904	△244,601
その他－純額	△76,313	△96,743
配当金の受取額	207,152	182,067
利息の受取額	56,625	60,703
利息の支払額	△39,843	△47,579
法人所得税の支払額	△149,928	△114,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,482	360,135

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△137,862	△161,442
有形固定資産等の売却による収入	65,393	22,149
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△219,968	△79,697
持分法で会計処理される投資の売却による収入	70,123	61,935
事業の取得による支出(取得時の現金受入額控除後の純額)	△18,431	130,838
事業の売却による収入(売却時の現金保有額控除後の純額)	86,141	50,813
その他の投資の取得による支出	△39,813	△18,247
その他の投資の売却等による収入	44,539	74,600
貸付の実行による支出	△28,986	△104,757
貸付金の回収による収入	22,354	39,110
定期預金の増減－純額	1,535	9,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,975	25,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	108,708	172,521
長期借入債務等による調達	331,532	174,423
長期借入債務等の返済	△363,598	△235,720
リース負債の返済	△26,417	△130,561
当社による配当金の支払	△99,916	△99,982
子会社による非支配株主への配当金の支払	△38,853	△32,094
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△3,746	△13,540
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	6,813	6,649
自己株式の増減－純額	△6	△171,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,483	△329,776
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	12,137	△14,218
現金及び現金同等物の純増減額	58,161	41,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,005,461	1,160,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,063,622	1,201,842

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第16号「リース」	借手オペレーティング・リース等の会計処理及び開示を改訂

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号の適用に伴い、借手のリースは単一の会計モデルにより、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う債務を表すリース負債を連結財政状態計算書上で認識することが要求されます。

また、使用権資産とリース負債の認識後は、連結損益計算書において使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息費用を認識することとなります。

当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、当連結会計年度よりIFRS第16号を適用しており、経過措置として認められている方法のうち、適用による累積的影響を当連結会計年度期首の利益剰余金等の残高の修正として認識する方法を採用していますが、当該修正により利益剰余金が9,079百万円減少しています。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。当該追加借入利率の加重平均は、0.8%です。

なお、残存リース料は、解約不能なリース契約に基づき発生する将来最低支払リース料に加え、解約可能なリース契約のうち解約オプションを行使しないことが合理的に確実である期間に対応する支払リース料等で構成されています。また、使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した金額で当初測定を行っています。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース負債の帳簿価額で算定しています。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)
解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日時点）	351,557
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日時点）	285,277
解約可能オペレーティング・リース契約等（注）	867,414
2019年4月1日時点のリース負債	1,504,248

(注) 解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日時点）を適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた影響を含みます。

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用权資産は、1,434,275百万円です。
なお、連結会社は、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外
- ・原資産のクラスごとに、非リース構成部分をリース構成部分と区別せずに、単一のリース構成部分として会計処理
- ・使用权資産に対する減損テストを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・契約にリースを延長する又は解約するオプションが含まれている場合においてリース期間を算定する際に、事後的判断を使用

これらを除く新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2019年度第2四半期決算

2019年11月6日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

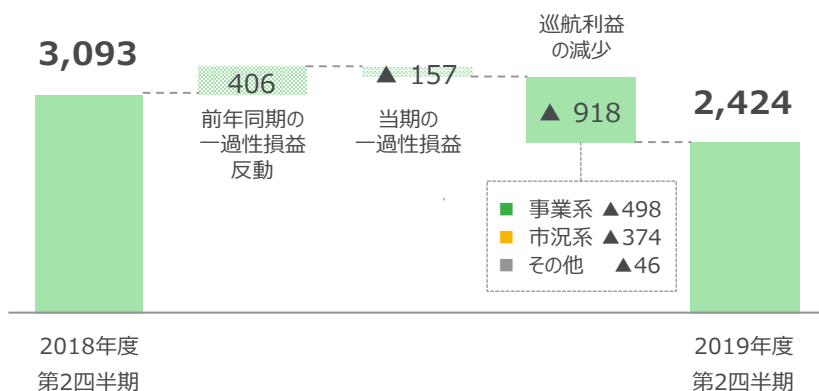
2019年度第2四半期決算

	2018年度 第2四半期実績	2019年度 第2四半期実績	増減	2019年度 業績見通し <修正後>	進捗率
連結純利益	3,093億円	2,424億円	▲669億円	5,200億円	47%
事業系	1,718億円	1,482億円	▲236億円	3,580億円	41%
市況系※	1,248億円	902億円	▲346億円	1,430億円	63%

※「市況系」は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキューベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

<前年同期比の増減>

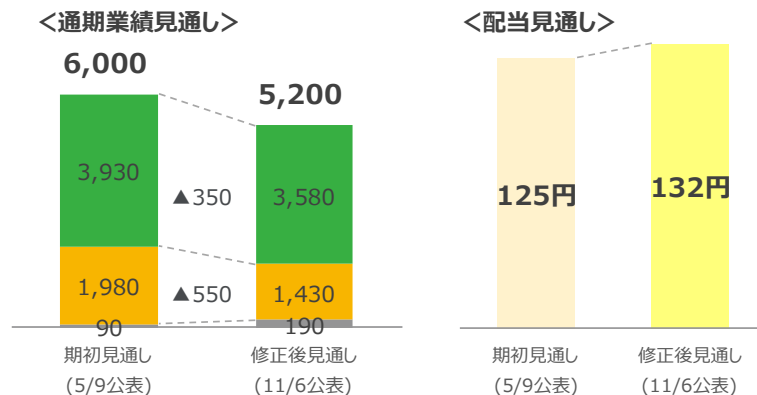
- ◎ 連結純利益は前年同期比▲669億円の減益となった。
- 事業系は、前年同期に計上した一過性損失の反動があったものの、当期に原油デリバティブ取引関連の損失を計上したことに加え、自動車関連事業、石油化学事業、LNG関連事業、鮭鱒養殖事業などを中心に巡航利益が減少したことにより、減益となった。
 - 市況系は、豪州原料炭事業における巡航利益の減少や豪州一般炭権益売却による事業収益の減少などにより、減益となった。



<通期業績見通しおよび配当見通しの修正>

(億円)

- ◎ 通期業績見通しを5,200億円に修正する。
- 事業系は、自動車関連事業やLNG関連事業などを中心に巡航利益が減少する見込みであることに加え、原油デリバティブ取引関連の損失を計上したことから、3,580億円に修正する。
 - 市況系は、豪州原料炭事業における巡航利益が減少する見込みであることから、1,430億円に修正する。
- ◎ 配当見通しは、自己株式取得の進捗を踏まえ132円に修正する。

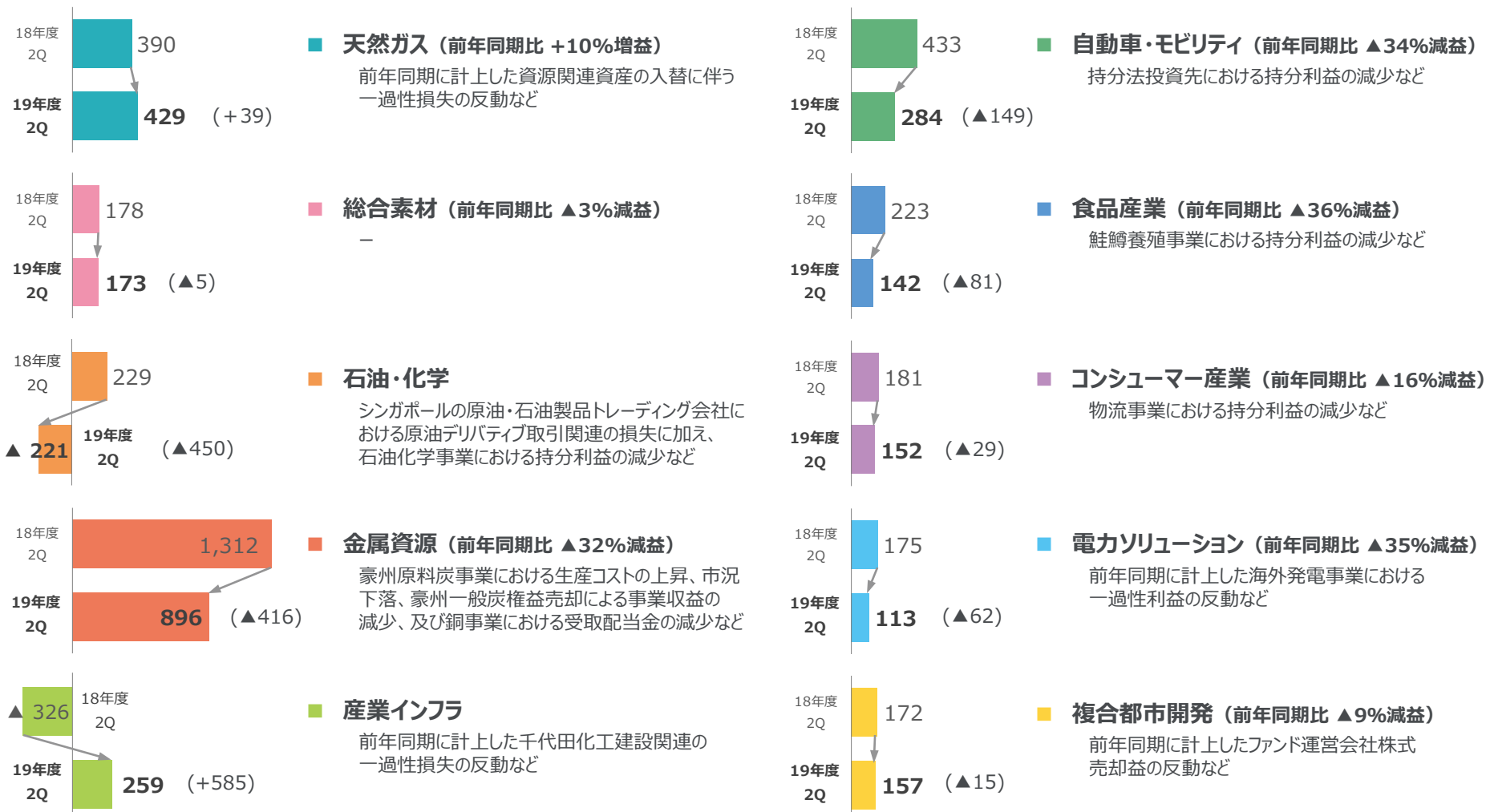


セグメント別の状況

連結純利益： 2018年度第2四半期 3,093

(億円)

2019年度第2四半期 2,424 (▲669 : 前年同期比)

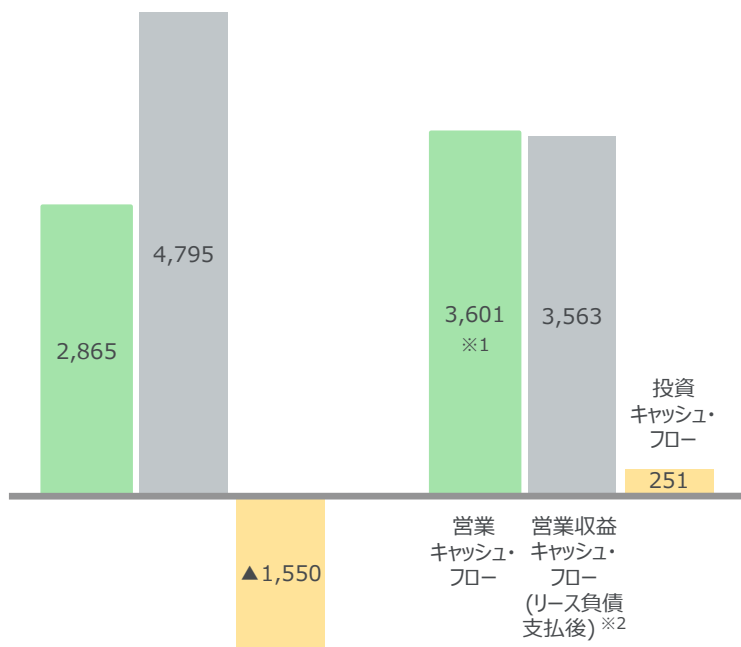


キャッシュ・フローの状況

将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減を除くとともに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「調整後フリーキャッシュ・フロー」を用いる。

2018年度
第2四半期

2019年度
第2四半期



＜調整後フリーキャッシュ・フロー＞

+3,245

+3,814

【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)

	営業収益CF (リース負債支払後)	投資CF			調整後FCF
		新規・更新投資 ※3	売却及び回収	ネット	
2019年度 第2四半期	3,563	▲2,333	2,584	251	3,814

【2019年度第2四半期の投資キャッシュ・フローの主な内容】

新規・更新投資	売却及び回収
千代田化工建設優先株式（産業インフラ） 豪州原料炭事業（金属資源） CVS事業（コンシューマー産業）	豪州一般炭権益（金属資源） 海外電力事業（電力ソリューション） 上場有価証券 （食品産業・コンシューマー産業・その他）

※1 IFRS第16号「リース」の適用に伴い、2019年度第2四半期におけるリース負債の支払額(1,306億円)は含まれておりません。

※2 営業収益キャッシュ・フロー：運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー（リース負債支払後）
（連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）
にリース負債の支払額を反映したもの

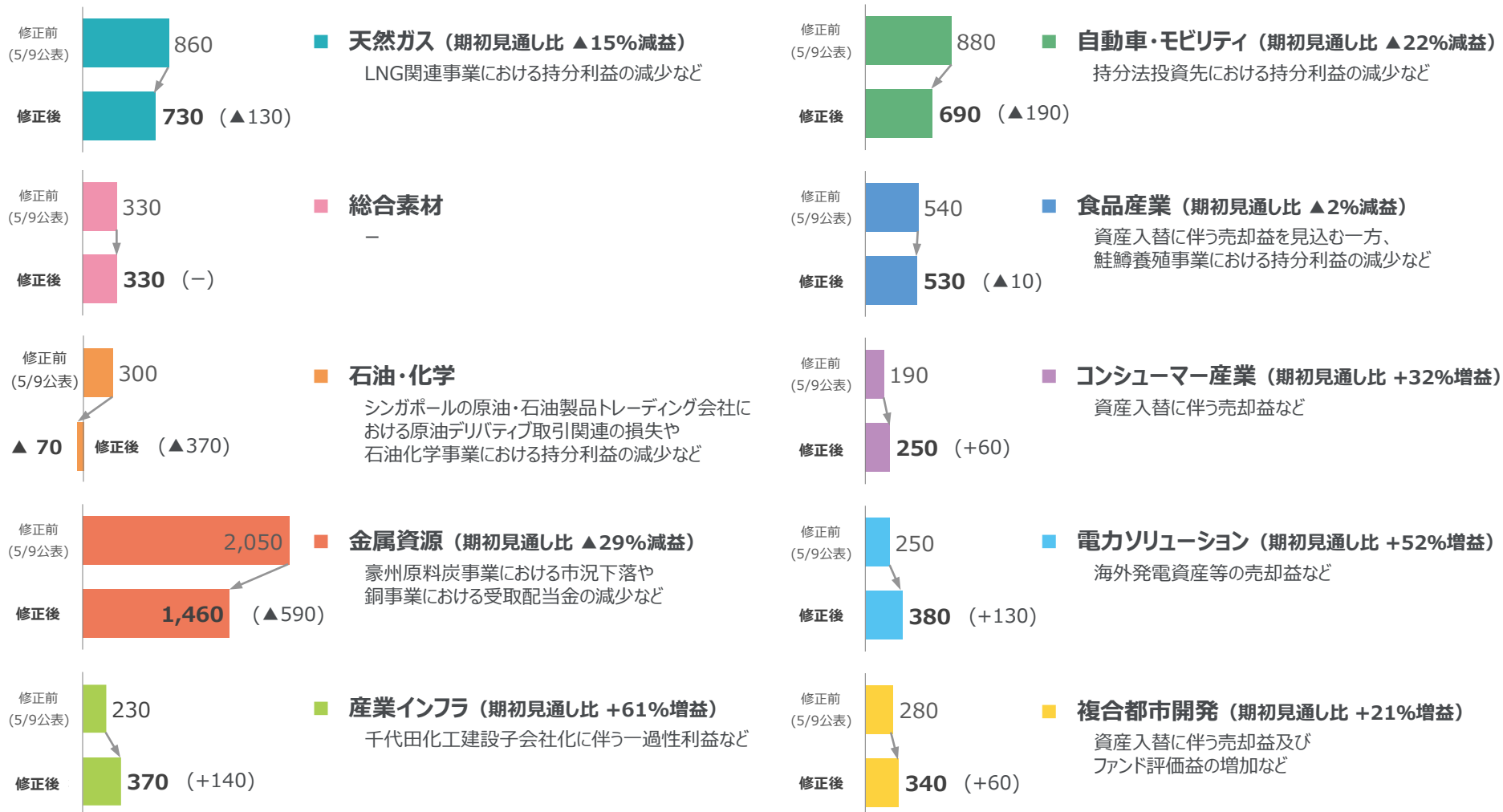
※3 新規・更新投資には、千代田化工建設子会社化に伴う保有現金の受入額+1,342億円が含まれております。

セグメント別の2019年度業績見通し

連結純利益： 期初見通し (5/9公表) 6,000

(億円)

修正後見通し (11/6公表) 5,200 (▲800 : 期初見通し比)



【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2019年度 業績見通し <修正前>	2019年度 業績見通し※ <修正後>	増減	2019年度 第2四半期 <実績>	2019年度業績見通しに対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	110.00	106.80 (下期：105.00)	▲3.20	108.60	1円の円安/円高につき年間30億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	65	65	±0	65	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等による当社の実績への影響に鑑み、6か月前の油価（通期：10～9月平均）を記載している。 但し、油価の変動以外にも、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [US¢/lb]	6,504 [295]	5,842 [265] (下期：[260])	▲662 [▲30]	5,952 [270]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間14億円の増益/減益インパクト（US¢10/lbの上昇/下落につき年間32億円の増益/減益インパクト）。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利（%） TIBOR 3M	0.10	0.09	▲0.01	0.07	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利（%） LIBOR 3M	2.60	2.48	▲0.12	2.35	

※ 業績見通しの前提は通期平均を記載している。